

■取組方針フォローアップ【小丸川・一ツ瀬川流域】

1. 災害に強い人づくりの推進

【取組状況】

(1) 延べ実施項目数／延べ全項目数

R1 : 172 / 190 → R2 : 182 / 190

(2) 主な取組内容 R2

①川を通じたコミュニティづくりの推進

→各関係機関でイベントなどにおいて、NPO法人等との協働・連携が広がっている。

②防災学習の推進

→各関係機関で企業等や教育委員会と連携を図り、積極的に小中学校で防災学習が実施されている。

→**新型コロナウイルス感染症対策にも配慮したWEB形式のeラーニング教材による学習支援が実施されている。**

③自主防災組織の結成と積極的活動

→災害発生に備え、資機材の備蓄品補充が実施されている。

→**消防団員への研修や防災士の養成など自主防災組織の結成に資する積極的な取り組みが実施されている。**

④防災リーダー(地域防災士、水防団等)の育成

→各機関が連携した研修などが行われている。

⑤住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成

→**洪水ハザードマップの改定が行われ、全世帯への配布・HPでの公開が行われている。**しかしながら、ハザードマップを活用した訓練等の実施には至っていない。

→**マイハザードマップ・マイタイムラインの作成への啓発が取り組まれている。**

(3) 評価

全機関で、概ね積極的な取組が進められているが、作成した洪水ハザードマップを活用した訓練等を実施していく必要がある。

また、R2年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、防災学習の機会が例年より少なかったが、コロナ禍での水防災意識の向上を図るため、各機関が連携するとともに、WEBなどのツールを活用していくことが

<主な取組内容>

具体的目標：1. 災害に強い人づくりの推進	目標時期	小丸川・一ツ瀬川流域等県管理区間									
		宮崎市	西都市	西米良村	新富町	高鍋町	木城町	川南町	都農町	宮崎県	宮崎気象
①川を通じたコミュニティづくりの推進	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
②防災学習の推進	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
③自主防災組織の結成と積極的活動	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
④防災リーダー(地域防災士、水防団等)の育成	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
⑤住民が利用しやすい洪水ハザードマップの作成(※)	継続実施 【目標時期】 ・浸水想定区域図の作成・周知：平成31年度 ・洪水ハザードマップの作成・公表：平成32年度 ・土砂災害ハザードマップの作成・公表：平成33年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(※)最大規模洪水を対象とする。

●：取組継続

①について

・漁協連携(稚魚放流)＜宮崎市、西都市、西米良村、新富町、木城町、川南町、都農町＞・水辺のモニター＜宮崎県＞
・大淀川環境保全クラブ育成事業を実施＜宮崎市＞・水辺環境調査、水生生物調査＜宮崎市、高鍋町＞

②について

・広報誌を活用した啓発活動＜西都市、西米良村、高鍋町、川南町、都農町＞・市民参加の合同パトロール＜宮崎市＞、出前講座＜宮崎市、西都市、新富町、高鍋町、木城町、都農町、宮崎県＞・津波避難訓練の実施＜新富町、川南町、都農町、宮崎県＞・地域防災コーディネータの配置＜宮崎市＞・防災士育成の費用補助＜宮崎市、新富町、高鍋町、木城町＞・学校での防災教室等の開催＜宮崎市、西都市、西米良村、高鍋町、木城町、川南町、都農町、宮崎県、宮崎気象＞、**eラーニングによる学習支援＜宮崎気象＞**
・FMのへおかを通じて啓発活動を実施＜宮崎気象＞・**不動産関係団体への研修会の実施＜宮崎県＞**

③について

・避難訓練の実施＜全市町村、宮崎県＞、・広報誌、チラシ等を活用した消防団員の募集＜全市町村＞・資機材の備蓄確認及び補充＜全市町村、宮崎県＞

④について

・防災士育成の費用補助＜宮崎市、西都市、新富町、高鍋町、木城町、川南町、都農町＞・防災士ネットワークとの連携＜宮崎市、西都市、西米良村、新富町、川南町＞・防災士研修講師の派遣＜宮崎県、宮崎気象＞

⑤について

・土砂災害ハザードマップの配布＜宮崎市、西都市、新富町、高鍋町、木城町、川南町、都農町＞・ハザードマップを活用した避難訓練の実施＜高鍋町、木城町、川南町＞・ハザードマップを活用した住民啓発活動＜西都市、西米良村、新富町、高鍋町＞・県管理河川の対象全35河川について想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域を公表＜宮崎県＞

2. 情報伝達のための環境づくりの推進

【取組状況】

(1) 延べ実施項目数／延べ全項目数

R1 : 137 / 142 ➡ R2 : 137 / 142

(2) 主な取組内容 R2

- ① 要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進
→ 要配慮者名簿の整備、見直しが進められている。
→ 避難確保計画の策定が進められており、未策定の施設に対する指導助言や啓発動画をHPに掲載するなどの取り組みも行われている。
- ② 避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用
→ 当協議会で作成したタイムライン、ホットラインを活用している。
- ③ 迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化
→ 広報誌等を活用し、防災情報入手方法を周知している。
→ 水位計、河川監視カメラの増設などにより、きめ細やかな情報提供が行われている。
- ④ 学習会等による災害情報の共有
→ コロナ禍で出前講座の実施が難しい中、メディアやYouTubeを活用した情報発信が行われている。
しかしながら、浸水情報看板の設置の進捗は進んでいない。

(3) 評価

全機関で、情報伝達のための環境づくりが進められているが、浸水情報看板の設置の進捗が上がっていない。
また、要配慮者を考慮した避難計画の作成及び避難訓練について、県と各市町が連携して積極的な支援を行っていく必要がある。

<主な取組内容>

具体的目標：2. 情報伝達のための環境づくりの推進	目標時期	宮崎市	西都市	西米良村	新富町	高鍋町	木城町	川南町	都農町	宮崎県	宮崎気象
① 要配慮者を考慮した避難・誘導の取組の推進	平成29年度から検討実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
② 避難勧告等の発令の基準化及び「避難準備情報」の活用	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
③ 迅速かつ確実な防災情報・避難情報伝達及び手段の多様化	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
④ 学習会等による災害情報の共有(※)	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(※) 最大規模洪水を対象とする。

●：取組継続

①について

・自主防災組織を含む防災訓練の実施、福祉避難所の指定<宮崎市、西都市、西米良村、新富町、高鍋町、木城町、都農町>
・避難確保計画の支援<宮崎市、西都市、西米良村、新富町、木城町、川南町、都農町>
・要配慮者台帳等の整備<宮崎市、西都市、西米良村、新富町、高鍋町、川南町、都農町>
・各市町村担当者を対象に、避難確保計画作成のための説明会を実施<宮崎県>

②について

タイムライン及びホットラインの活用<全市町村、宮崎県>

③について

・広報誌等での周知<西都市、西米良村、新富町、高鍋町、木城町>・SOSネットワーク加入促進<高鍋町>・テレビ、ラジオ等の活用<宮崎市、西都市、川南町、宮崎県>・HPで土砂災害危険度情報を周知、雨量・水位等の防災情報を提供、危機管理型水位計の設置・簡易型河川監視カメラの設置<宮崎県>・HPで危険度情報を提供<宮崎気象>

④について

・想定最大洪水ハザードマップの作成、配布<新富町、高鍋町、木城町>・出前講座<全市町村、宮崎県>

3. 災害に強いまちづくりの推進

【取組状況】

(1) 延べ実施項目数／延べ全項目数

R1 : 35 / 63 → R2 : 39 / 63

(2) 主な取組内容 R2

- ① 都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導
→ 宮崎市では、立地適正化計画を公表し、市独自の防災対策推進区域を設定している。
- ② 安全な避難路・復旧路の整備
→ 各機関において優先復旧用道路の検討が進められている。
- ③ 安全な避難場所の確保
→ 水害リスクを考慮した避難所の開設や、コロナ禍における避難所のあり方について検討し、避難場所の運営がされている。
→ 想定しうる最大規模の降雨による浸水想定に対応した避難場所の見直し等が行われている。
- ④ 高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進
→ 避難確保計画に基づく避難訓練について助言等を行い、避難に直接関わる施設職員への講習などの支援も行われている。
- ⑤ 河川管理施設の効率的な運用の確保
→ 各機関で、施設点検の実施及び体制について確認がされている。

(3) 評価

土砂災害警戒区域や想定最大規模の洪水浸水想定区域など災害リスクを考慮した土地利用・都市計画を推進していく必要がある。
また、コロナ禍での避難場所の運営についても配慮する必要がある。

＜主な取組内容＞		小丸川・一ツ瀬川流域等県管理区間								
		宮崎市	西都市	西米良村	新富町	高鍋町	木城町	川南町	都農町	宮崎県
具体的目標: 3. 災害に強いまちづくりの推進	目標時期									
① 都市計画による開発抑制、土地利用規制、災害危険区域の指定等適切な土地利用への誘導(※)	平成29年度から検討実施	●			●					
② 安全な避難路・復旧路の整備(※)	平成29年度から検討実施	●		●	●	●		●		●
③ 安全な避難場所の確保(※)	平成30年度から検討実施	●	●	●	●	●	●	●		
④ 高齢者等利用施設等における自主的な避難確保・浸水防止の取組の促進	継続実施	●	●		●		●			●
⑤ 河川管理施設の効率的な運用の確保	継続実施	●	●	●	●	●	●			●

(※) 最大規模洪水を対象とする。 ●: 取組継続

①について
・立地適正化計画の公表<宮崎市>

②について
・県内の主要路線を緊急輸送道路に指定<宮崎県>
・優先復旧用道路の検討<宮崎市、西都市、西米良村、新富町、川南町>

③について
・広域避難体制を構築した<宮崎市>・民間福祉施設を避難所として指定避難場所、津波避難ビルを点検し継続指定を確認、新たな避難場所の検討<高鍋町>

④について
・要配慮者利用施設からの相談に応じ、避難場所の情報提供など支援を実施<宮崎市>
・避難確保計画の作成にかかる指導、支援<西都市、新富町、木城町>

⑤について
・施設点検の実施及び体制確認<全市町村、宮崎県>

4. 災害に強い防災拠点づくりの推進

【取組状況】

(1) 延べ実施項目数／延べ全項目数

R1 : 18 / 32 → R2 : 19 / 32

(2) 主な取組内容 R2

① 浸水時にも活用できる水防倉庫、アクセス路の整備
→ 外水氾濫に備えたアクセス道路の確認やハザードマップ作成後の避難所、倉庫等の見直しを実施

② 大規模災害時における公共施設、災害拠点病院、ライフライン等の機能維持対策
→ 想定しうる最大規模の降雨による浸水想定図の公表を受け各機関においてライフライン機能維持対策を検討している。

(3) 評価

各機関で施設機能維持の確保対策を進める必要がある。

5. 被害を最小にするハード整備

【取組状況】

(1) 延べ実施項目数／延べ全項目数

R1 : 10 / 10 → R2 : 10 / 10

(2) 主な取組内容 R2

① 洪水を安全に流すためのハード対策
→ 県では、樹木伐採や河道掘削を実施している。

② 土砂災害から住民を守るためのハード対策
→ 各機関において、急傾斜事業等が実施されている。

(3) 評価

各機関において引き続き必要なハード整備を進める必要がある。

＜主な取組内容＞		小丸川・一ツ瀬川流域等県管理区間									
具体的目標: 4. 災害に強い防災拠点づくりの推進	目標時期	宮崎市	西都市	西米良村	新富町	高鍋町	木城町	川南町	都農町	宮崎県	宮崎気象
① 浸水時にも活用できる水防倉庫、アクセス路の整備(※)	平成32年度	●									●
② 大規模災害時における公共施設、災害拠点病院、ライフライン等の機能維持対策(※)	継続実施 平成32年度	●			●	●	●	●	●	●	●

※最大規模洪水を対象とする。 ●: 取組継続

①について
・外水氾濫に備え、アクセス道路の確認を実施<宮崎市>
・ハザードマップ作成後、避難所、倉庫等の点検、見直しを実施<高鍋町>
・県管理河川の対象河川全35河川について、L2浸水想定区域図の公表を実施。<宮崎県>

②について
・L2浸水想定区域図の見直しを受け、見直しを検討する。<宮崎市>
・病院、道の駅につながる水道管の耐震化を実施<都農町> ・水道管の耐震化<川南町>
・電力会社等と早期機能復旧対策について検討<新富町>

＜主な取組内容＞		小丸川・一ツ瀬川流域等県管理区間									
具体的目標: 5. 被害を最小にするハード整備	目標時期	宮崎市	西都市	西米良村	新富町	高鍋町	木城町	川南町	都農町	宮崎県	宮崎気象
① 洪水を安全に流すためのハード対策	継続実施	/	/	/	/	/	/	/	/	/	●
② 土砂災害から住民を守るためのハード対策	継続実施	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

●: 取組継続

①について
・河川改修事業、土地利用一体型水防事業等を実施<宮崎県>
・樹木伐採や河道掘削を実施<宮崎県>

②について
・河川改修事業、土地利用一体型水防事業等を実施<宮崎県>・急傾斜事業等を実施<宮崎市、西都市、西米良村、新富町、高鍋町、木城町>